

## 2020年5月22日「2020年3月期 決算説明会」

### 主な質疑事項

Q. 2021年3月期の与信費用について。

A. 2020年3月期の与信費用は、内容を踏まえると実質30億円程度と認識しており、その金額にリーマンショック前後の債務者区分の下方遷移率を踏まえて推計した20億円を追加して年間50億円とした。

Q. フォワードルッキング的な引当方法への取組みは。

A. 今の経済状況等を踏まえ、債務者区分の下方遷移率やデフォルト率などをマクロと関連付けた上でストレスシナリオを組んで、監査法人と協議をしながら検討する。

Q. リーマンショック時と比べて貸出ポートフォリオの健全性やリスク分散が進んでいるのか。

A. 当行の貸出金5.6兆円のうち、個人向けが2.3兆円、中小企業向けが2.2兆円程度。

個人については住宅ローンやアパートローン、中小企業については、地元製造業の比率が高く、観光なども地場産業としてある。

中小企業貸出は、小口のものが多く、担保や保証協会付貸出で保全を図っている。

また、大口融資先の財務内容は相応にしっかりしている。

アパートローンについては所得環境や空室率など様々な要因があるが、平均的なDSCRが1.3から1.4なので、余程空室率が上昇しない限り問題はないと考えている。

Q. 2021年3月期の経費増加要因は何か。

A. 人件費は、既にリリース済みだが、ストックオプションを譲渡制限付株式に切り替えることを第136回株主総会で付議予定であり、その部分で増加する。但し、ストックオプションの権利放棄も同時に発生するため、当行全体で見ると利益は増加する。

また、システム投資増加に伴う物件費の増加も見込んでいる。

Q. 投資信託等の含み損がある中で、2021年3月期の有価証券関係損益をどのように積み上げていくのか。

A. 足元では評価損益も改善傾向にある。

市場の回復局面で機動的に運用することで、売却益を積み上げていく。

投資信託等の含み損については、相場の落ち着き具合をみながら期中の時間軸で見極めていきたい。

相応の所まで評価損益が戻ってきたら、それまでの売却益を使ってポートフォリオを一気に改善することもあり得る。

- Q. P17の収益性向上に向けた取組みについて。標準利益率を用いて効果が出ているということだが、足元の新型コロナウイルス感染症の影響で企業を一定程度サポートしないとけない状況下で、採算性との両立をどのようにしていくのか。
- A. 標準利益率の改善は必ずしも金利を引き上げるだけではなく、法人向けの役務取引関係の収益増加や、今期は難しいが格上げによる信用コストの減少などもある。  
また、お客さまの中心は中小企業なので、オーナー向けの取引等も含めて、幅広く様々な取引を複合的に行うことで採算を改善するという考え方で進めていく。
- Q. 緊急融資について、問合せや実行額のペースはどのような状況か。また、現時点で織り込んでいるボリュームターゲットに対して想定通りなのか、大きいのか、小さいのか。
- A. 5月21日までの実行の累計は、1,734先で913億7,300万円。プロパーが614億7,700万円、保証協会付融資が298億9,600万円。  
民間金融機関について、5月1日からは無担保無保証の融資制度が始まった。  
ボリュームは当初想定よりも増加すると考えている。
- Q. 感染症防止の観点から他行で支店の勤務人員を減らす事例がある。半分の人員でも支店が運営できるという声もある中で、どのように考えているか。  
それに関連して今後の人員の配置や政策について変わることはあるか。
- A. 店舗がこれまでの半分の人員で運営できるかどうかについては一概には言えないが、フラッグシップ制やブランチャインブランチャなどと併せて考えると、店舗の人員は少しスリムに出来るのではないかと考えている。  
また、もう少し本部に人員を集約し、本部主導の営業が出来るのではないかとこの感覚は持っている。
- Q. 株主還元について、総株主還元額がここ数年低下しているが、どう考えればよいか。
- A. 還元率で考えているため、当期利益に連動して還元額も減少している。  
今期は難しいかもしれないが、中長期的にしっかりと手を打って収益を反転させたい。  
緊急支援等のこともあるので、今期の自社株買いについては、通常とは違う考えで臨まなければならないと考えている。  
また、連結ベースの還元については、皆さまのご要望を踏まえ引き続き検討しなければならないところであると認識しているが、今期については資本優先が念頭にあるので、ご理解いただきたい。

以 上